

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月13日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田光宏

【本店の所在の場所】 堺市西区鳳北町9丁510番地

【電話番号】 072(262)1125番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 三木正三

【最寄りの連絡場所】 堺市西区鳳北町9丁510番地

【電話番号】 072(262)1125番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 三木正三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,386,510	11,592,906	12,284,163	21,684,854	24,006,661
経常利益 (千円)	462,583	437,892	668,743	812,379	1,176,750
中間(当期)純利益 (千円)	290,140	222,252	385,826	115,348	625,370
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	59,638	105,364	102,294	100,019	211,833
資本金 (千円)	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954
発行済株式総数 (千株)	17,573	17,573	17,573	17,573	17,573
純資産額 (千円)	7,848,563	7,715,918	8,356,603	7,606,896	8,047,192
総資産額 (千円)	16,370,459	18,581,645	20,081,847	16,915,683	19,430,633
1株当たり純資産額 (円)	448.17	440.94	477.83	432.46	459.98
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	16.56	12.70	22.06	4.42	35.74
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	47.9	41.5	41.6	45.0	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,243	523,714	524,124	1,055,643	1,067,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△848,230	△737,548	△445,138	△1,664,418	△1,968,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,411	378,414	△112,090	150,455	897,126
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	215,827	376,486	174,800	211,906	207,905
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	496 (64)	518 (58)	506 (71)	506 (63)	506 (61)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第78期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間会計期間において関連会社株式会社久永洋行は、平成19年4月1日付で東京光洋ベアリング株式会社と合併し、社名をコーヨー久永株式会社に変更いたしました。

これに伴い、議決権の所有割合は35.0%から18.4%となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は506名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、71名であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しております。労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした底堅い設備投資や雇用環境の改善などにより、堅調に推移しました。

この間、軸受業界におきましては、自動車業界向けを中心に総じて順調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社といたしましては、生産の効率化・品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめるとともに、積極的な営業活動により売上の拡大をはかってまいりました結果、当中間会計期間の売上高は122億84百万円と前年同期比6.0%の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動の強化や業務の改善につとめてまいりましたことにより、営業利益は6億36百万円、経常利益は6億68百万円、中間純利益は3億85百万円とそれぞれ前年同期比52.2%、52.7%、73.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、1億74百万円と前事業年度末に比べ33百万円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益6億61百万円、減価償却費6億14百万円等の増加要因と、売上債権の増加額2億54百万円、法人税等の支払額2億36百万円等の減少要因により5億24百万円となり、前中間会計期間に比べ0百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億58百万円等により△4億45百万円となり、前中間会計期間に比べ2億92百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額40百万円、配当金の支払額69百万円等により△1億12百万円となり、前中間会計期間に比べ4億90百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	11,101,968	103.7
コロ軸受	931,152	103.2
計	12,033,120	103.7

(注) 1 金額は平均販売価格で計算しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は生産工程のうち鍛造、旋削、熱処理等を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前中間会計期間で29.7%、当中間会計期間で29.3%であります。なお、外注先は株式会社ミヤケ、ミケヤマ機工株式会社、光洋熱処理株式会社等であります。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	(3,224,947)	(130.1)	(1,667,785)	(121.4)
	11,892,398	107.4	6,439,323	104.5
コロ軸受	(60,494)	(96.5)	(37,707)	(85.1)
	1,100,181	122.4	618,157	113.1
計	(3,285,441)	(129.3)	(1,705,492)	(120.2)
	12,992,579	108.5	7,057,480	105.2

(注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出受注高であり、その受注高に対する割合は、前中間会計期間21.2%、当中間会計期間25.3%であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(イ) 販売の方法

国内の需要先および市販ならびに輸出については株式会社ジェイテクトを經由し、一部の市販については当社代理店を經由して販売しております。なお、自転車用一部製品については需要先に直接販売しております。

(ロ) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	(2,923,813)	(118.9)
	11,293,466	105.6
コロ軸受	(60,429)	(82.6)
	990,697	110.1
計	(2,984,242)	(117.9)
	12,284,163	106.0

(注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出販売額および輸出割合であります。

- 2 輸出については株式会社ジェイテクトを經由して行っており、主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	830,711	32.8	979,875	32.8
アジア	798,816	31.5	1,056,060	35.4
北米	829,917	32.8	877,215	29.4
その他	72,731	2.9	71,092	2.4
計	2,532,175	100.0	2,984,242	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	11,371,029	98.1	12,058,271	98.2

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社ジェイテクトと経営全般にわたる業務提携契約を結んでおり、生産・販売ならびに技術の各分野において密接な関係にあります。

5 【研究開発活動】

当社は、ユーザーのニーズに適合した製品を開発すべく株式会社ジェイテクトとの密接な連携により、製品加工工程設計、製品評価および生産技術の研究開発活動を行っています。とくにOA機器、自動車関連の軽量・低燃費志向による薄肉軸受、半導体製造工程向けロボット用特殊環境軸受、自動車補機向け複列軸受およびフォークリフト用軸受の開発と品質向上にその成果をあげております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所別	設備の内容	設備の種類	金額(千円)	完成年月
堺工場	軸受用製造設備	機械装置等	148,598	平成19年9月
名張工場	軸受用製造設備	機械装置等	598,620	平成19年9月
計		—	747,219	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,573,454	17,573,454	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 から 平成19年9月30日	—	17,573,454	—	2,317,954	—	1,872,005

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,874	44.81
サッポロプレシジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	518	2.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	414	2.36
H I C 共栄会	堺市西区鳳北町9丁510番地	360	2.05
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	330	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	324	1.84
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	315	1.79
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
ダイバア従業員持株会	堺市西区鳳北町9丁510番地	181	1.03
計	—	10,746	61.16

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 80,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,180,000	17,171	同上
単元未満株式	普通株式 229,454	—	同上
発行済株式総数	17,573,454	—	—
総株主の議決権	—	17,171	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の個数(8個)は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式968株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	堺市西区鳳北町 9丁510番地	84,000	—	84,000	0.48
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	80,000	—	80,000	0.46
計	—	164,000	—	164,000	0.94

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	404	423	400	396	394	382
最低(円)	389	375	386	361	355	351

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人の中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、京都監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間の中間財務諸表 みずず監査法人

当中間会計期間の中間財務諸表 京都監査法人

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.4%
売上高基準	3.2%
利益基準	6.2%
利益剰余金基準	4.8%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		376,486		174,800		207,905	
2 受取手形	※2	30,356		24,002		26,491	
3 売掛金		7,454,152		8,682,762		8,425,529	
4 たな卸資産		2,114,404		1,958,929		2,101,005	
5 繰延税金資産		271,484		292,841		283,422	
6 その他		231,483		1,100,613		574,084	
貸倒引当金		△34,000		△70,000		△70,000	
流動資産合計		10,444,366	56.2	12,163,949	60.6	11,548,437	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		931,106		910,567		895,223	
(2) 機械及び装置		3,921,555		3,967,755		3,847,778	
(3) 土地		1,092,242		1,092,242		1,092,242	
(4) その他		449,663		325,008		352,205	
有形固定資産合計		6,394,567	34.4	6,295,574	31.3	6,187,450	31.9
2 無形固定資産		6,892	0.0	16,504	0.1	19,631	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		764,175		749,092		765,747	
(2) 長期貸付金		31,950		23,205		27,589	
(3) 繰延税金資産		902,997		795,167		827,129	
(4) その他		51,744		53,404		69,698	
貸倒引当金		△15,050		△15,050		△15,050	
投資その他の 資産合計		1,735,818	9.4	1,605,818	8.0	1,675,115	8.6
固定資産合計		8,137,278	43.8	7,917,897	39.4	7,882,196	40.6
資産合計		18,581,645	100.0	20,081,847	100.0	19,430,633	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	37,325		30,889		51,568	
2 買掛金		5,975,295		6,651,102		6,383,545	
3 短期借入金		750,000		1,300,000		1,340,000	
4 未払費用		765,516		717,798		726,935	
5 未払法人税等		201,712		276,696		258,524	
6 役員賞与引当金		18,000		18,000		36,000	
7 設備支払手形	※2	29,697		30,118		26,834	
8 その他		964,707		837,380		604,995	
流動負債合計		8,742,253	47.1	9,861,986	49.1	9,428,402	48.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,047,564		1,791,377		1,866,896	
2 役員退職慰労引当金		75,908		71,880		88,142	
固定負債合計		2,123,472	11.4	1,863,257	9.3	1,955,038	10.1
負債合計		10,865,726	58.5	11,725,243	58.4	11,383,440	58.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,317,954	12.5	2,317,954	11.6	2,317,954	11.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,872,005		1,872,005		1,872,005	
(2) その他資本剰余金		264		373		264	
資本剰余金合計		1,872,269	10.1	1,872,378	9.3	1,872,269	9.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		579,488		579,488		579,488	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		14,348		7,731		7,731	
別途積立金		2,520,000		3,020,000		2,520,000	
繰越利益剰余金		422,032		577,620		761,772	
利益剰余金合計		3,535,869	19.0	4,184,840	20.8	3,868,992	19.9
4 自己株式		△22,909	△0.1	△26,981	△0.1	△24,541	△0.1
株主資本合計		7,703,183	41.5	8,348,191	41.6	8,034,674	41.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		12,735		8,411		12,518	
評価・換算差額等 合計		12,735	0.0	8,411	0.0	12,518	0.1
純資産合計		7,715,918	41.5	8,356,603	41.6	8,047,192	41.4
負債・純資産合計		18,581,645	100.0	20,081,847	100.0	19,430,633	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,592,906	100.0	12,284,163	100.0	24,006,661	100.0
II 売上原価		10,571,362	91.2	11,116,836	90.5	21,680,721	90.3
売上総利益		1,021,544	8.8	1,167,327	9.5	2,325,939	9.7
III 販売費及び一般管理費		603,538	5.2	531,063	4.3	1,182,830	4.9
営業利益		418,005	3.6	636,263	5.2	1,143,109	4.8
IV 営業外収益	※1	23,212	0.2	38,519	0.3	41,942	0.1
V 営業外費用	※2	3,325	0.0	6,038	0.0	8,300	0.0
経常利益		437,892	3.8	668,743	5.5	1,176,750	4.9
VI 特別利益		—	—	—	—	2,335	0.0
VII 特別損失	※3	6,452	0.1	7,566	0.1	40,449	0.2
税引前中間(当期) 純利益		431,440	3.7	661,177	5.4	1,138,636	4.7
法人税、住民税 及び事業税	※4	170,000		250,000		410,000	
法人税等調整額	※4	39,188	209,188	25,351	275,351	103,266	513,266
中間(当期)純利益		222,252	1.9	385,826	3.1	625,370	2.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,317,954	1,872,005	183	1,872,189
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
特別償却準備金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				—
自己株式の処分			80	80
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	80	80
平成18年9月30日残高	2,317,954	1,872,005	264	1,872,269

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	579,488	21,755	2,520,000	300,381	3,421,625	△21,435	7,590,332
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△70,008	△70,008		△70,008
役員賞与				△38,000	△38,000		△38,000
特別償却準備金の取崩		△7,406		7,406	—		—
中間純利益				222,252	222,252		222,252
自己株式の取得						△1,594	△1,594
自己株式の処分						120	200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	△7,406	—	121,650	114,244	△1,473	112,850
平成18年9月30日残高	579,488	14,348	2,520,000	422,032	3,535,869	△22,909	7,703,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	16,563	16,563	7,606,896
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△70,008
役員賞与			△38,000
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			222,252
自己株式の取得			△1,594
自己株式の処分			200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)	△3,828	△3,828	△3,828
中間会計期間中の変動額合計	△3,828	△3,828	109,022
平成18年9月30日残高	12,735	12,735	7,715,918

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(単位 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3 月31日残高	2,317,954	1,872,005	264	1,872,269
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				—
自己株式の処分			108	108
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	108	108
平成19年 9 月30日残高	2,317,954	1,872,005	373	1,872,378

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残高	579,488	7,731	2,520,000	761,772	3,868,992	△24,541	8,034,674
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△69,977	△69,977		△69,977
中間純利益				385,826	385,826		385,826
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得						△2,848	△2,848
自己株式の処分						408	517
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	500,000	△184,151	315,848	△2,440	313,517
平成19年 9 月30日残高	579,488	7,731	3,020,000	577,620	4,184,840	△26,981	8,348,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日残高	12,518	12,518	8,047,192
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△69,977
中間純利益			385,826
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,848
自己株式の処分			517
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)	△4,106	△4,106	△4,106
中間会計期間中の変動額合計	△4,106	△4,106	309,410
平成19年 9 月30日残高	8,411	8,411	8,356,603

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

(単位 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月 31日 残高	2,317,954	1,872,005	183	1,872,189
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				—
自己株式の処分			80	80
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	80	80
平成19年 3月 31日 残高	2,317,954	1,872,005	264	1,872,269

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月 31日 残高	579,488	21,755	2,520,000	300,381	3,421,625	△21,435	7,590,332	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△140,002	△140,002		△140,002	
役員賞与				△38,000	△38,000		△38,000	
特別償却準備金の取崩		△14,023		14,023	—		—	
当期純利益				625,370	625,370		625,370	
自己株式の取得						△3,226	△3,226	
自己株式の処分						120	200	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	△14,023	—	461,391	447,367	△3,106	444,341	
平成19年 3月 31日 残高	579,488	7,731	2,520,000	761,772	3,868,992	△24,541	8,034,674	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月 31日 残高	16,563	16,563	7,606,896
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△140,002
役員賞与			△38,000
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			625,370
自己株式の取得			△3,226
自己株式の処分			200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計(純額)	△4,045	△4,045	△4,045
事業年度中の変動額合計	△4,045	△4,045	440,296
平成19年 3月 31日 残高	12,518	12,518	8,047,192

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		431,440	661,177	1,138,636
2 減価償却費		545,841	614,910	1,179,803
3 減損損失		—	7,211	15,282
4 未払賞与の増減額 (△減少)		7,000	△10,000	4,000
5 役員賞与引当金の増減額 (△減少)		18,000	△18,000	36,000
6 退職給付引当金の増減額 (△減少)		△85,365	△75,518	△266,034
7 役員退職慰労引当金 の増減額(△減少)		△4,888	△16,262	7,346
8 貸倒引当金の増減額 (△減少)		34,000	—	70,000
9 受取利息及び受取配当金		△13,077	△26,679	△24,249
10 支払利息		2,549	5,418	6,736
11 有価証券償還益		—	—	△1,814
12 有形固定資産除却損		6,452	354	24,646
13 売上債権の増減額 (△増加)		△1,090,017	△254,744	△2,057,529
14 たな卸資産の増減額 (△増加)		△185,830	142,075	△172,431
15 その他の流動資産の増減額 (△増加)		11,815	△509,888	246
16 仕入債務の増減額 (△減少)		870,037	246,878	1,292,530
17 その他の流動負債の 増減額(△減少)		117,189	△27,576	126,858
18 役員賞与の支払額		△38,000	—	△38,000
小計		627,146	739,358	1,342,028
19 利息及び配当金の受取額		13,077	26,679	24,249
20 利息の支払額		△2,549	△5,418	△6,736
21 法人税等の支払額		△113,959	△236,494	△292,481
営業活動による キャッシュ・フロー		523,714	524,124	1,067,059

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還による収入		—	—	4,039
2 有形固定資産の 取得による支出		△746,160	△458,917	△1,967,155
3 その他の投資の 取得による支出		△5,030	△4,628	△10,132
4 その他の投資の 回収による収入		6,017	14,023	6,966
5 貸付による支出		—	△1,000	△9,500
6 貸付金の回収による収入		7,714	5,384	21,575
7 その他		△89	—	△13,979
投資活動による キャッシュ・フロー		△737,548	△445,138	△1,968,187
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増減額(△減少)		450,000	△40,000	1,040,000
2 自己株式の 取得による支出		△1,594	△2,848	△3,226
3 自己株式の 処分による収入		200	517	200
4 配当金の支払額		△70,192	△69,759	△139,847
財務活動による キャッシュ・フロー		378,414	△112,090	897,126
IV 現金及び現金同等物の 増減額(△減少)		164,579	△33,104	△4,001
V 現金及び現金同等物期首残高		211,906	207,905	211,906
VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		376,486	174,800	207,905

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品については総平均法による原価法であります。 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17～38年 機械及び装置 10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより売上総利益が10,506千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が10,797千円それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより売上総利益が57,314千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が57,490千円それぞれ減少しております。 無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が18,000千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が36,000千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,715,918千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,047,192千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	18,805,818千円	19,654,604千円	19,092,072千円
※2 中間期末日(期末日)満期手形の処理	<p>中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 5,422千円 支払手形 13,702千円 設備支払手形 414千円</p>	<p>中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 2,884千円 支払手形 6,467千円 設備支払手形 1,885千円</p>	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 5,536千円 支払手形 12,552千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1 営業外収益の 主要項目																																			
受取利息	1,083千円	1,238千円	2,043千円																																
受取配当金	11,993千円	25,440千円	22,205千円																																
※2 営業外費用の 主要項目																																			
支払利息	2,549千円	5,418千円	6,736千円																																
※3 特別損失の主要 項目																																			
固定資産 除却損	6,452千円	354千円	25,167千円																																
減損損失	一千円	7,211千円	15,282千円																																
		(減損損失を認識した資産 グループ) 当中間会計期間において当 社は、以下の資産グループ について減損損失を計上し ております。	(減損損失を認識した資産 グループ) 当事業年度において当社 は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上し ております。																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械 及び 装置</td> <td>三重県 名張市</td> <td>7,106</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械 及び 装置</td> <td>堺市 西区</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>7,211</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械 及び 装置	三重県 名張市	7,106	遊休	機械 及び 装置	堺市 西区	105	計			7,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械 及び 装置</td> <td>三重県 名張市</td> <td>13,839</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械 及び 装置</td> <td>堺市 西区</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>15,282</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械 及び 装置	三重県 名張市	13,839	遊休	機械 及び 装置	堺市 西区	1,442	計			15,282
用途	種類	場所	金額 (千円)																																
遊休	機械 及び 装置	三重県 名張市	7,106																																
遊休	機械 及び 装置	堺市 西区	105																																
計			7,211																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																
遊休	機械 及び 装置	三重県 名張市	13,839																																
遊休	機械 及び 装置	堺市 西区	1,442																																
計			15,282																																
		(減損損失の認識に至った 経緯) 事業の用に供していない遊 休資産のうち、市場価格が 帳簿価額に対して著しく下 落した資産について減損損 失を認識しております。 (資産のグルーピングの方 法) 管理会計上の事業区分に基 づく工場単位をキャッシ ュ・フローを生み出す最小 単位としております。ただ し、遊休資産は個別の資産 グループとして取り扱っ ております。 (回収可能価額の算定) 遊休資産の回収可能価額は 正味売却価額により測定し ております。	(減損損失の認識に至った 経緯) 事業の用に供していない遊 休資産のうち、市場価格が 帳簿価額に対して著しく下 落した資産について減損損 失を認識しております。 (資産のグルーピングの方 法) 管理会計上の事業区分に基 づく工場単位をキャッシ ュ・フローを生み出す最小 単位としております。ただ し、遊休資産は個別の資産 グループとして取り扱っ ております。 (回収可能価額の算定) 遊休資産の回収可能価額は 正味売却価額により測定し ております。																																
※4 税効果会計の適 用に伴う特別償 却準備金の取り 扱い	中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、 当期において予定している 特別償却準備金の積立て及 び取崩しを前提として当中 間会計期間に係る金額を計 算しております。	同左	———																																
5 減価償却実施額																																			
有形固定資産	543,868千円	611,783千円	1,175,748千円																																
無形固定資産	1,689千円	3,126千円	3,771千円																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,573,454	—	—	17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	71,429	3,807	400	74,836

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の内訳は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,008	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,994	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,573,454	—	—	17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	78,983	7,297	1,312	84,968

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の内訳は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,977	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,953	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	17,573,454	—	—	17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	71,429	7,954	400	78,983

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の内訳は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,008	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	69,994	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,977	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
		工具器具及び備品		工具器具及び備品		工具器具及び備品
		取得価額相当額 90,008千円		取得価額相当額 90,008千円		取得価額相当額 90,008千円
		減価償却累計額相当額 21,934千円		減価償却累計額相当額 44,436千円		減価償却累計額相当額 33,185千円
		減損損失累計額相当額 一千円		減損損失累計額相当額 一千円		減損損失累計額相当額 一千円
		中間期末残高相当額 68,073千円		中間期末残高相当額 45,571千円		期末残高相当額 56,822千円
		(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		(注) 同左		
	2	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 22,502千円 1年超 45,571千円 計 68,073千円 リース資産減損勘定の残高 一千円	2	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,948千円 1年超 23,623千円 計 45,571千円 リース資産減損勘定の残高 一千円	2	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,502千円 1年超 34,320千円 計 56,822千円 リース資産減損勘定の残高 一千円
		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		(注) 同左		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失</p> <p>支払 リース料 11,267千円</p> <p>リース 資産 減損勘定 の取崩額 一千円</p> <p>減価 償却費 11,267千円 相当額</p> <p>減損損失 一千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。</p>	<p>3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失</p> <p>支払 リース料 11,251千円</p> <p>リース 資産 減損勘定 の取崩額 一千円</p> <p>減価 償却費 11,251千円 相当額</p> <p>減損損失 一千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>同左</p>	<p>3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失</p> <p>支払 リース料 22,518千円</p> <p>リース 資産 減損勘定 の取崩額 一千円</p> <p>減価 償却費 22,518千円 相当額</p> <p>減損損失 一千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	4,909	20,537	15,628
② 債券	—	—	—
③ その他	57,117	62,929	5,811
計	62,027	83,467	21,440

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	670,680
(2) その他有価証券 非上場株式	14,100

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	4,909	15,307	10,398
② 債券	—	—	—
③ その他	54,982	58,745	3,762
計	59,892	74,053	14,160

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	670,680
(2) その他有価証券 非上場株式	14,100

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	4,909	19,733	14,824
② 債券	—	—	—
③ その他	19,472	27,200	7,727
小計	24,382	46,933	22,551
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	35,509	34,033	△1,475
小計	35,509	34,033	△1,475
合計	59,892	80,967	21,075

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
① 子会社株式	2,500
② 関連会社株式	668,180

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,100

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他	—	10,095	3,045	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
関連会社に対する 投資の金額	668,180千円	関連会社に対する 投資の金額	668,180千円	関連会社に対する 投資の金額	668,180千円
持分法を適用した 場合の投資の金額	1,112,648千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	1,340,163千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	1,219,867千円
持分法を適用した 場合の投資利益の金額	105,364千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額	102,294千円	持分法を適用した 場合の投資損失の金額	211,833千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
・ 1株当たり純資産額 440.94円	・ 1株当たり純資産額 477.83円	・ 1株当たり純資産額 459.98円
・ 1株当たり中間純利益 12.70円	・ 1株当たり中間純利益 22.06円	・ 1株当たり当期純利益 35.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	222,252	385,826	625,370
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	222,252	385,826	625,370
期中平均株式数(千株)	17,500	17,491	17,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において第79期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	69,953千円
1株当たり中間配当金	4円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 (第78期) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年8月27日
近畿財務局長に提出。
事業年度(第78期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ダイベア株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイベア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイベア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.（2）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 元 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。